

## 指定国立大学法人東京大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

### 1. 全体評価

東京大学は、平成29年6月30日付で 付で 付で 度風函

強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、グローバル社会で活躍する高度人材を育成する「国際総合力認定制度」、「国際卓越大学院教育プログラム」等の取組、総長を本部長とする未来社会協創推進本部における指定国立大学法人の構想に向けた体制構築を行うなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

#### 【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

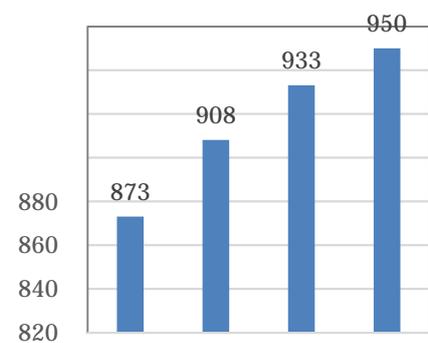
- 人材育成・獲得「学部学生の国際総合力強化」、「大学院教育改革」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）  
「国際総合力（世界の多様な人々と共に生き、ともに働く力）」を涵養することを目的として学部学生を対象に平成30年度に創設した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」に1,561名が新規に登録。（対平成30年度 1,145名増）  
修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を新たに開設。合計18プログラムとなり、15研究科等、10附置研究所、13学内組織が参画。
- 国際協働「地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備」、「国際協働・発信の強化」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）  
世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO法人指導者等が一堂に会し、現代社会が直面している課題や、未来の地球と人類社会について意見を交換する「Tokyo Forum2019」を開催。（講演者：120名 参加者：1,500名）

世界の研究型大学11校が加盟する「IARU ( International Alliance of Research Universities )」の議長校として、ETH Zurichにおいて、IARU Senior officers ' Meetingを開催し、大学間の教育、研究、職員交流を一層強化するためのプログラムについて議論。



20099

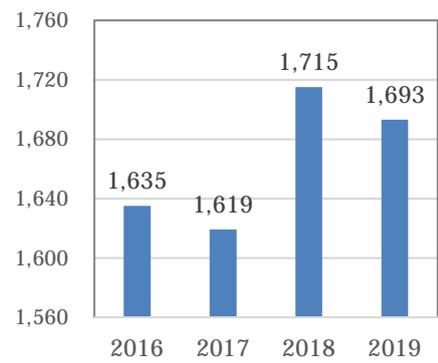
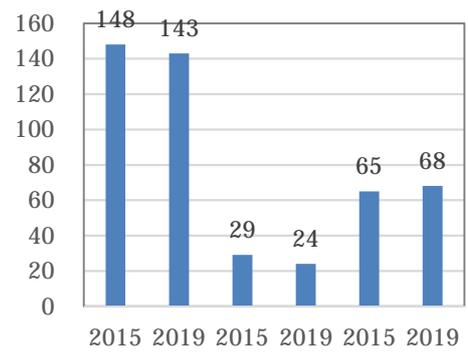
連携研究機構 (2020年4月現在 33 機構設置)

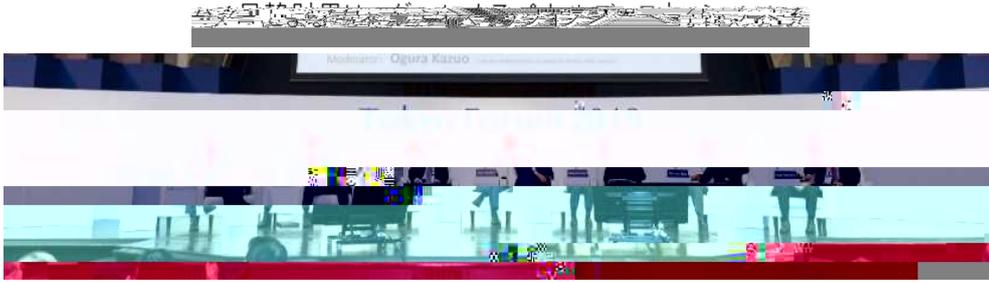


【海外への研究者輩出数】

教員

2

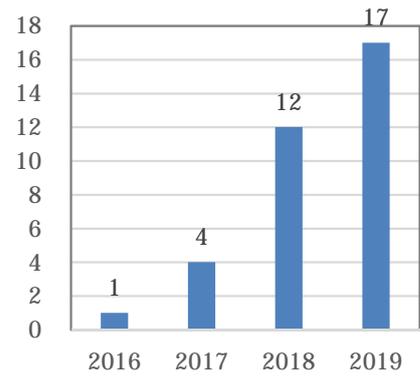




( 取組の進捗を示す参考指標等 )

**【ダボス会議、サマードボス (AMNC) への研究者参加実績  
(H28 年度以降の累計・延べ数)】**

2M





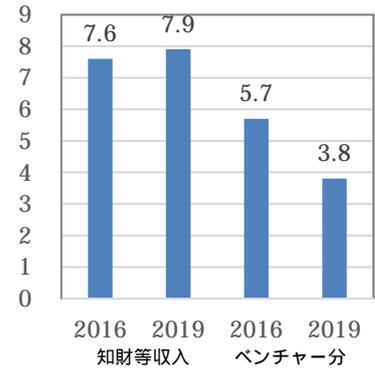
**【知的財産等収入及び東京大学関連ベンチャーからの収入額】**

知的財産等収入

2016 年度：7.6 億円      2019 年度：7.9 億円

上記のうち、東大関連ベンチャーからの収入額

2016 年度：5.7 億円      2019 年度：3.8 億円



(その他の参考指標等)

**【フィールドスタディ型政策協働プログラム( )の連携先数及び参加者数】**

社会的課題にチャレンジするリーダー人材を育成するプログラム

連携先数

2017 年度：10 県      2019 年度：11 県

参加者数(学部学生・大学院生)

2017 年度：43 名      2019 年度：40 名

ベンチャー  
東京大学法人の特例を活用して設  
実施するなど、構想の達成に向けて順調  
と続き、大学の研究成果を活用して、我が国及び国際社会にお  
課題の解決に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

**(5) ガバナンスの強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

➤ 取組2 . 職員のプロフェッショナル化【43】【56】

研究支援を行う URA の認定審査を行い 9 名のリサーチアドミニストレーター

(URA) を認定(累積: 52 名)するとともに、全学の研究力強化に資する業務等を行  
行う年俸制・無期雇用の高度学術専門職員を 3 名雇用

「複線型キャリアパス」を新たに導入し、事務専門職として 4 名の「エキスパー  
ト」を配置するとともに、技術職員についても資質や能力に応じた処遇改善を実現  
近隣大学と人材流動・育成アライアンスを構築し、相互に人事交流や研修を実施

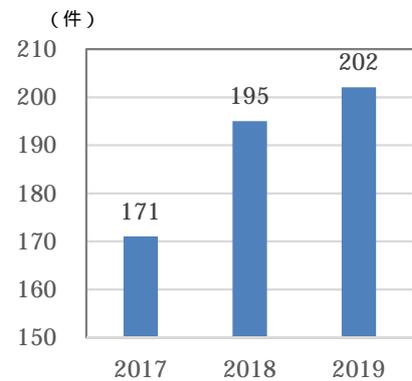
fb ^% " (,Q Ab^%^^ " %^^ & %^^ & % " " % " " %^^ 'ÒV €% ^^ 0ÒQ B}% " 'ÒV €% ^^ 5 V €



(その他の参考指標等)

**【未来社会協創推進本部 (FSI : Future Society Initiative) 登録プロジェクトの集約・可視化等】**

2017 年度 : 171 件      2019 年度 : 202 件



( 評定 ) 大学の運営・経営基盤を直接的に担う職員が、専門家として自律的に活動できるよう、権限や責任の明確化、処遇の改善を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

**( 6 ) 財務基盤の強化**

**【主な取組の実施状況及び成果】**

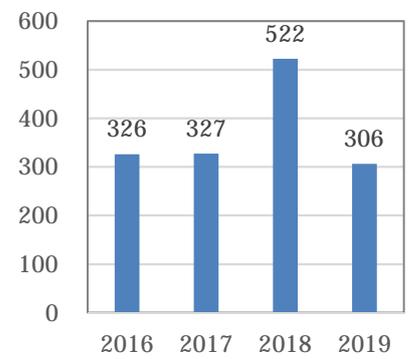
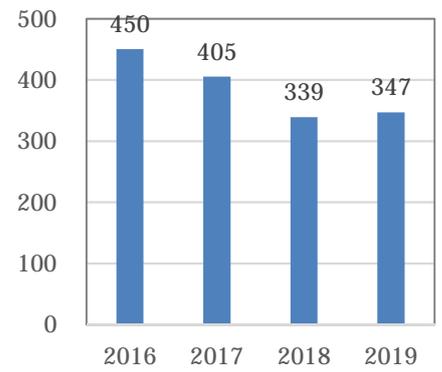
- 取組 1 . 安定的かつ自律的な経営基盤の獲得【32】【53】【60】【61】【62】【63】【65】【66】【69】【72】

未来社会協創推進本部が主導する「未来社会協創事業」の取組を支え、目標を実現するための基金として「未来社会協創基金」を設立し、令和元年度までに約 19 億円の寄附受入れ

Kavli 財団との連携強化や「東京大学ニューヨークオフィス」や「東大友の会」と協力し、卒業生ネットワークを活用しアメリカにおける寄附募集活動の体制を構築



( 取組の進捗を示す参考指標等 ) 人



### 3 . その他

#### 【コンプライアンス関連の取組】

##### 研究活動における不正行為防止の取組

- ・ 研究倫理に関する取組として、全教職員及び学生を対象とした研究倫理セミナーを開催しており、令和元年度は「研究倫理ワークショップ」として、研究科の教授会フアカルティ・ディベロップメント（FD）において、研究公正についての説明及び研究倫理映像教材「The Lab」の実演を行い、約100名が参加。

##### 情報セキュリティに関する取組

- ・ 昨年度、情報セキュリティを脅かす確率が高い事案が発生したことを踏まえ、「東京大学の保有個人情報の適切な管理のための措置に関する規則」及び「東京大学セキュリティ・ポリシー」等に基づく個人情報の適切な取扱いについて、引き続き学内会議や研修等において構成員への注意喚起を行うとともに、監事とともに情報セキュリティに関する学内の監査を実施。

##### 危機管理に関する取組

- ・ 教職員の危機意識の向上、危機への対応能力の向上を目的として、「危機管理マニュアル」を作成し、学内に周知するとともに、学内で発生した事故・災害の報告をデータベース化し、「安全衛生管理業務支援システム」により学内へ公開。